

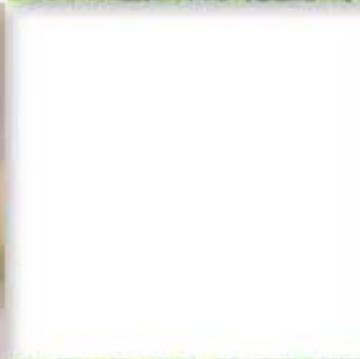
# 環境安全報告書

レスポンシブル・ケア活動2006

やさしさのテクノロジーで  地球環境を未来へ伝える。

## Contents

- 2 ごあいさつ
- 3 環境・安全の基本理念と推進体制
- 5 環境目標と実績
- 7 環境負荷低減への取り組み
- 9 化学物質管理への取り組み
- 10 産業廃棄物削減への取り組み
- 11 製品安全・物流安全への取り組み
- 12 安全衛生への取り組み
- 13 コンプライアンスへの取り組み
- 14 工場サイトレポート
- 17 会社紹介



やさしさのテクノロジーで地球環境を未来へ伝える。

### 環境安全報告書 レスポンシブル・ケア活動2006 編集方針

「環境安全報告書レスポンシブル・ケア活動2006」は第一工業製薬株式会社の2005年度の環境・安全・健康への取り組みについて、広く社会に報告すること、および自らのレスポンシブル・ケア活動の促進を目的に作成しました。本報告書の作成にあたっては「環境報告書ガイドライン(2003年版)」(環境省)を参考にしました。

### 第一工業製薬の環境報告書概要

- 報告対象組織 第一工業製薬株式会社の単独です。
- 報告対象期間 2005年4月から2006年3月です。  
ただし、労働災害度率、労働災害強度率データは、2005年1月～12月のものです。
- 報告対象分野 環境側面を中心に、労働安全衛生、保安防災の取り組みなどについて作成しました。

## ごあいさつ

当社は創業以来、「品質第一、原価逋減、研究努力」の三つの社訓を創業の基本精神にしてまいりました。「品質第一」と「原価逋減」の二つの社訓は、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供する」とした顧客満足の基本精神であり、また「研究努力」の社訓は、これらの「品質第一」と「原価逋減」の二つを実現する原動力となるのが不断の研究活動であるとした、「研究エンジン思想」の基本精神であります。

また、2004年4月に発進した当社の中期経営計画『ADD 21計画』では、六つの経営方針を掲げて攻め方向での積極経営の展開を目指しておりますが、一方では企業の社会的責任に根ざした、透明で公正な企業活動を行うために、「コーポレートガバナンスの充実」と「コンプライアンス経営の推進」の二つの経営方針も高く掲げました。またさらに、これらを「企業倫理憲章」において具体化し、「健康と安全」を考慮した商品開発や「環境の視点」を織り込んだ事業活動を実践することとし、それらを通じて地域社会との共存や調和を図ることを目指しております。

当社は、1998年7月に日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、「顧客が満足する製品の提供を行うことにより、地域社会、従業員と共に繁栄する企業を目指し、豊かな社会づくりに貢献する」を環境安全に関する基本理念として、環境問題や安全問題を経営の重要課題に位置付け、地球温暖化防止、産業廃棄物削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして、レスポンシブル・ケア活動を行ってまいりました。2005年度におきましても地球温暖化防止の対策や労働安全衛生の向上対策を進めており、今後とも、なお一層の地球温暖化防止対策や省エネルギー対策に取り組み、着実に進めてまいりたいと考えております。

本報告書は、2005年度におけるレスポンシブル・ケア活動の内容と成果を「環境安全報告書レスポンシブル・ケア活動2006」として、まとめあげたものであります。

当社の活動状況の一端をご理解いただくとともに、皆様の一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2006年10月

代表取締役社長  
**津田 章裕**



# 私たちは、レスポンシブル・ケア活動をとおして地球環境を保全し、循環型社会の構築を図ります。



レスポンシブル・ケア®

当社は、経営理念として「高機能化学品のリーディングカンパニーを目指し、顧客ニーズに敏感に対応し、顧客第一の視線を持ち、技術立社の精神で顧客に対応する」を掲げ、この理念のもとに事業活動を行っています。

毎年、社長以下関係者が「レスポンシブル・ケア実施宣言」にサインを行い、当社の「環境・安全に関する基本方針」に基づいて、社会から信頼を得られるよう、レスポンシブル・ケア活動を展開しています。



## 環境・安全に関する基本理念

当社の全ての事業活動において「顧客が満足する製品の提供を行うことにより、地域社会、従業員と共に繁栄する企業を目指し、豊かな社会づくりに貢献する。」を理念として掲げています。

## 基本方針

当社の環境・安全に関する基本方針を次のように定めています。

1. 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全ライフサイクルにわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保全に努めます。
2. 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保します。
3. 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者など関係する人々への健康障害を防止します。
4. 関係法令や規制を遵守することはもとより、レスポンシブル・ケアの精神に則り自主管理による環境、安全の継続的改善に努めます。

## 行動方針

当社の環境・安全に関する行動指針を次のように定めています。

1. 事業活動が環境・安全に与える影響を評価し、環境目的・目標および安全目標を定めると共に定期的に見直しを行い、環境保全、労働安全衛生活動の継続的改善を図る。
2. 環境および労働安全衛生に関わる法令および規制、協定を遵守し、地域社会との共生に努める。
3. 環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクルなどの推進および労働安全衛生向上に向け、全ての事業活動において取り組む。
4. 製品・技術の開発にあたっては、環境・安全に配慮し、製品の環境への影響を認識し、安全な製品を提供できるよう事業活動に取り組む。
5. 環境・安全意識の向上を図ると共に、関係する協力会社へも理解と協力を求める。

## レスポンシブル・ケアとは

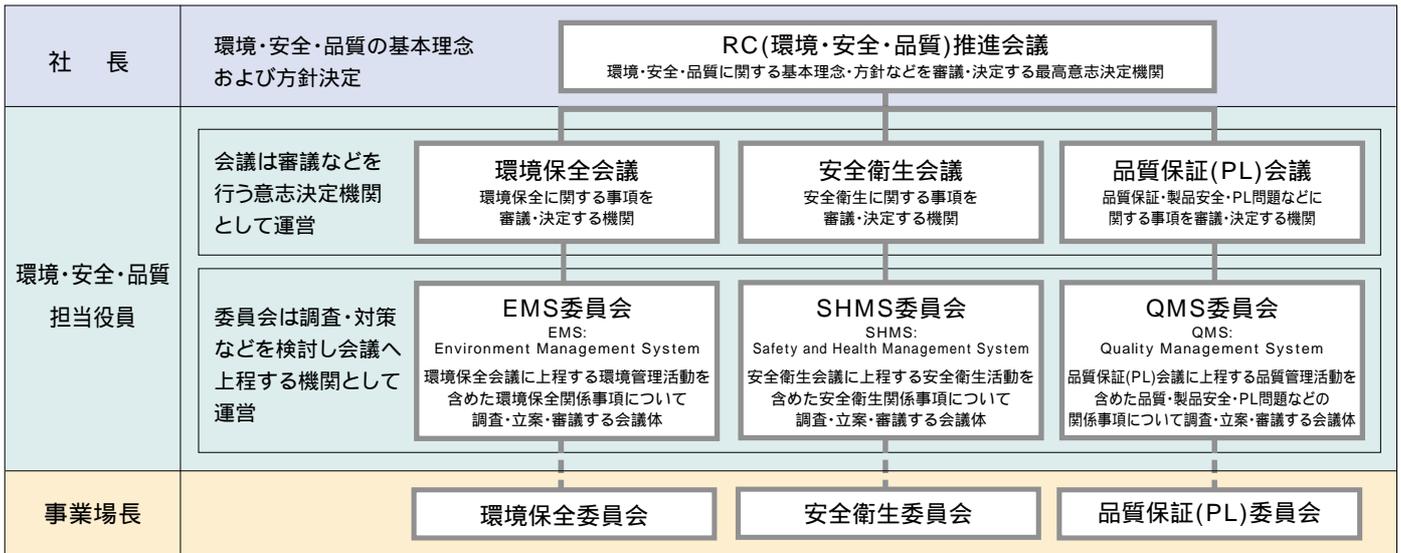
化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動をしています。この活動を「レスポンシブル・ケア」と呼んでいます。

## 組織体制

当社の環境・安全活動の推進はRC活動として取り組み、環境・安全の基本理念および方針を決定する最高意志決定機関の社長を議長とした「RC(環境・安全・品質)推進会議」を設置し、審議決定しています。また、推進母体として、環境・安全・品質担当役員を議長とした「環境保全会議」、「安全衛生会議」、「品質保証(PL)会議」を各工場長および関係部門長・部署長を主メンバー構成で設置し、全社の実施計画の審議、監査結果の報告審議などを行っています。

また、関係部門長を長とした「環境保全委員会」、「安全衛生委員会」、「品質保証(PL)委員会」で会社方針に沿った各部門・部署の実施計画策定および具体的実践を進めています。

工場においては、各目標(省エネルギー、廃棄物削減、化学物質の適性管理など)を推進するための委員会を設置し、活動を行っています。また、活動の一環として、全工場がISO14001の認証を取得しPDCAサイクルによる環境保全活動に取り組んでいます。

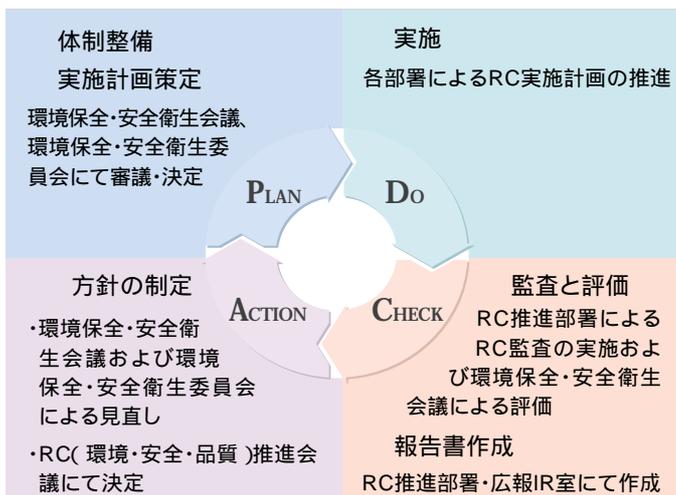


## 環境安全マネジメントシステム

当社のレスポンスブル・ケア活動の推進管理は、「環境保全・安全衛生管理規程」およびRC推進管理規程に基づき、PDCA(Plan Do Check Action)サイクルを回しながら継続的な改善を図っています。また、活動の一環として国際規格であるISO14001、ISO 9001を全ての工場で認証取得し、環境パフォーマンス、製品の安全などの改善に取り組んでいます。



## PDCA サイクル



## ISO14001・ISO9001 認証取得状況

部署名	ISO14001		ISO9001	
	取得年月	登録番号	取得年月	登録番号
四日市工場	2002年6月	JCQA-E-0391	2000年1月 <sup>1</sup>	JCQA-0619
大瀧工場	2002年7月	JCQA-E-0397		
滋賀工場	2002年3月	JCQA-E-0354		
生産企画部				
環境安全品質部				
生産技術部 <sup>2</sup>				
業務本部				
研究部門 <sup>2</sup>			2006年1月	

- ISO9001の認証取得は、2003年1月の更新審査時に全工場、生産企画部、環境安全品質部を対象範囲として統合拡大し、2004年1月に業務本部署を統合拡大しました。
- 研究部門および生産技術部へのISO9001の認証拡大を進め、2006年1月に設計から生産までの認証取得が図られました。

## 2005年度行動目標と結果

取り組み項目	行動目標	2005年度の結果	評価
省エネルギーの推進	エネルギー原単位を年率1%改善	対前年5%削減	
温室効果ガスの排出削減	前年対比3%削減	前年並み目標未達成	
産業廃棄物の削減	発生量を年率1%削減	達成	
	再資源化を推進する	前年より減少で未達成	
	最終埋立量を2010年度に1990年度比80%削減	対前年比減少	
環境負荷物質の排出削減	大気・水域への環境汚染物質の排出管理	自主的管理	
化学物質の適正管理	PRTR対象物質の排出削減	対前年比増加	
グリーン購入の推進	グリーン購入の向上	文具で推進	
災害事故の撲滅	労働災害の発生ゼロ	2件発生	
	生産設備に係る重大事故撲滅	発生なし	
環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの推進	維持	

自己評価： 大きな成果 ○計画に沿った成果 ○計画を下回る成果

## 総括と展望

当社の安全衛生に対する取り組みは、OHSAS18001に準じたマネジメントシステムで運営し、年2回開催する安全衛生委員会で持続的改善を図っています。2005年度の災害撲滅については、残念ながら2件の休業災害が発生しました。不休災害においては、軽微な害害などの災害が続発したことから、作業環境の改善、安全教育を推進しました。引き続き改善を進め災害ゼロを目指します。

環境負荷低減に対する取り組みは、四日市、大湊、滋賀の各工場で取得済みのISO14001のマネジメントシステムを軸に全社展開しており、毎年10月に開催の環境保全会議でチェックと次年度の目標を設定し、PDCAサイクルを回して継続的改善を図っています。温室効果ガス、エネルギー原単位、埋立廃棄物量などは長期的削減目標を掲げ、短期的には単年度の目標を前年度比で確実に削減を図ることにしています。2005年度は、小型ボイラーの本格稼働により燃料転換が図れ、SOxとばいじんの大幅削減が達成できました。エネルギー原単位においても、小型ボイラー化などにより効率運転が可能となり、前年よりエネルギー原単位削減に進展がありました。廃棄物の発生量も前年より改善できました。

継続的改善として、効率の良いエネルギーの使用方法への転換やクリーンエネルギーへの転換計画などを進めており、さらに環境負荷低減を図り、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。



環境・安全・品質担当  
常務取締役  
堀田 寛史

## 2005年度環境負荷低減活動の実績

分類	項目	1990年度実績	2004年度実績	2005年度実績	対前年比	2005年度おもな取り組み事項	2006年度(目標)
地球環境保全	エネルギー使用量 <sup>1)</sup> (千kl)	28.2	21.1	21.0	0.5%減少	小型ボイラー化による効率運転の推進、蒸気ロス削減、コンプレッサーの効率的運転による節電など	-
	エネルギー原単位	0.221	0.288	0.272	6%減少		前年比1%削減
	炭酸ガス(千t)	65.6	50.5	49.9	1%減少		前年比3%削減
廃棄物削減	廃棄物(千t)	18.4	9.8	9.7	1%減少	廃溶剤のリサイクル化推進、分別の推進による単純埋立の削減など	-
	再資源化量(千t)	0.4	8.6	8.4	2%減少		再資源化の推進
	埋立量(千t)	1.7	0.8	0.8	増減なし		前年比5%削減
公害防止	SOx <sup>2)</sup> (t)	424	190	14.5	92%減少	小型ボイラー化による燃料転換など	-
	NOx <sup>2)</sup> (t)	51	156	131	16%減少		-
	ばいじん <sup>2)</sup> (t)	15	11	3.4	69%減少		-
	COD(t)	127	40	53	33%増加		排水処理の安定的な運転

1. 購入電力係数見直し 2. 排出量の見直し

## 2010年に向けての目標

分類	項目	2010年(目標)	対策事項
地球環境保全	エネルギー使用量	-	コージェネレーションの導入推進 天然ガスの利用 省エネの徹底
	エネルギー原単位	90年比10%削減	
	炭酸ガス	90年比6%削減	
廃棄物削減	廃棄物	-	さらなる分別回収の徹底による再資源化の推進 工程改善
	再資源化量	-	
	埋立量	90年比80%削減	

## 環境会計

2004年度より環境省のガイドラインおよび日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)のガイドラインに沿った環境会計を導入しました。当社の環境保全にかかわる投資、費用、効果を定量的に把握し、効率的な推進に役立てています。

2005年度は公害防止の投資が約60%を占めましたが、省エネを目的とした地球環境保全および廃棄物削減を目的とした資源循環

への投資も行っています。

経済効果として、当該年度における有価物の売却益、費用の節減益を計上し、リスク回避などの推計に基づく経済効果は算出していません。経済効果は、2005年度は省エネにおける節減益、廃溶剤などの売却益により2004年度より増加しました。

## 環境保全の投資額と費用額

(単位:百万円)

環境保全費用の分類		おもな取り組み内容	2004年度		2005年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止	大気汚染防止・水質汚濁防止	31	155	68	135
	地球環境保全	省エネルギー	10	143	24	143
	資源循環	省資源、廃棄物処理・処分	3	167	18	168
上・下流コスト		容器包装などの低環境負荷化	12	9	0	13
管理活動コスト		ISO取得・維持、事業場内緑化	0	26	0	25
研究開発コスト		環境対応製品の研究開発	-	356	-	438
社会活動コスト		環境保全団体、地域への環境保護支援金	0	2	0	3
環境損傷コスト			0	0	0	0
合計			56	858	110	925

2004年度の費用額は、訂正箇所が発生したため、「環境安全報告書レスポンシブル・ケア活動2005」の掲載値とは異なっています。

## 環境保全効果(物量)

分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2004年度実績	2005年度実績
エネルギー投入量	エネルギー使用量(千kl)	21.1	21.0
	水資源投入量(千m <sup>3</sup> )	2153.3	2207.7
廃棄物削減	廃棄物(千t)	9.8	9.7
	埋立量(千t)	0.8	0.8
環境負荷	SOx(t)	190	14.5
	NOx(t)	156	131
	ばいじん(t)	11	3.4
	COD(t)	40	53

## 環境保全対策に伴う経済効果

項目	経済効果(百万円)		備考
	2004年度	2005年度	
有価物の売却益	3.1	7.9	金属屑、廃油、アルカリなどの売却益
省エネルギーによる費用節減額	14.9	45.9	電気と燃料の節減益
省資源による費用節減額	4.3	0.7	水・廃棄物削減による節減益
合計	22.3	54.4	

環境省の「環境ガイドライン2005年版」に準拠し、日化協の「化学企業のための環境会計ガイドライン」を参考にしています。



## エネルギーの継続的な削減を進め、 環境負荷低減に努めます。

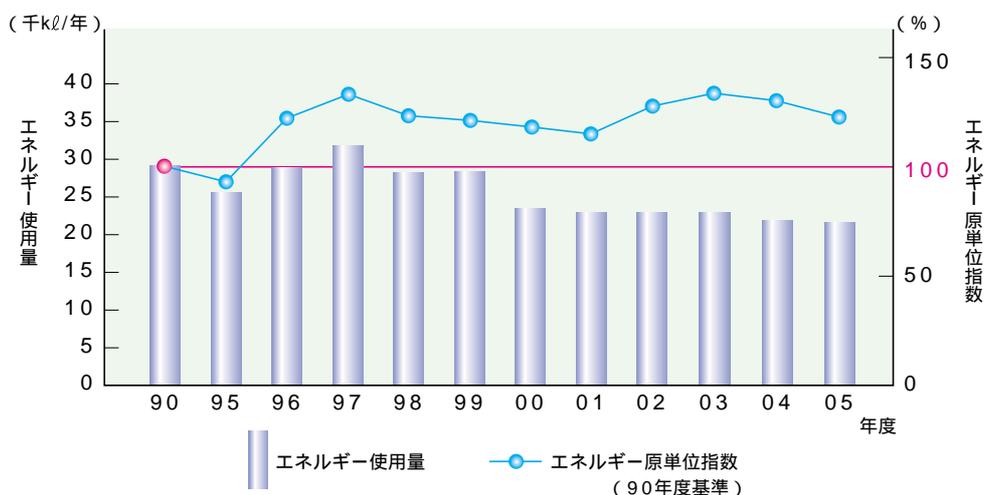
### 地球温暖化防止（省エネルギー）

当社は、京都議定書で義務付けられた温室効果ガスの削減を重要な課題と認識し、エネルギー原単位を2010年には、1990年の90%（10%削減）にすることを目標とし、達成に向けて努力しています。

2005年度のエネルギー使用量は、前年に比べ減少できましたが、エネルギー原単位においては、エネルギー原単位の大きな製品の占める割合が多くなったことから、90年度比で23%の増加となっています。単年度の前年比では6%の削減が図れ、小型ボイラー化などにおけるエネルギーの効率化の効果が出ています。2005年度の炭酸ガスの発生量は、90年度比で76%、前年比では1%の減少でした。

今後も、エネルギー効率の良い設備の導入や工程改善による省エネの推進とクリーン燃料への転換など、継続的な活動で温室効果ガスの削減に努めます。

原油換算エネルギー使用量と原単位指数



#### ポイント解説

##### 京都議定書

1997年12月京都で開催されたCOP3で採択された気候変動枠組条約の議定書。2005年2月16日に発効された。日本は1998年4月28日に署名、2002年6月4日に批准された。先進締約国に対し、2008～12年の第一約束期間における温室効果ガスの排出を1990年比で、5.2%（日本6%、アメリカ7%、EU8%など）削減することを義務付けている。また、削減数値目標を達成するために、京都メカニズム（柔軟性措置）を導入している。

詳細：EICネット <http://www.eic.or.jp/>

##### コージェネレーション

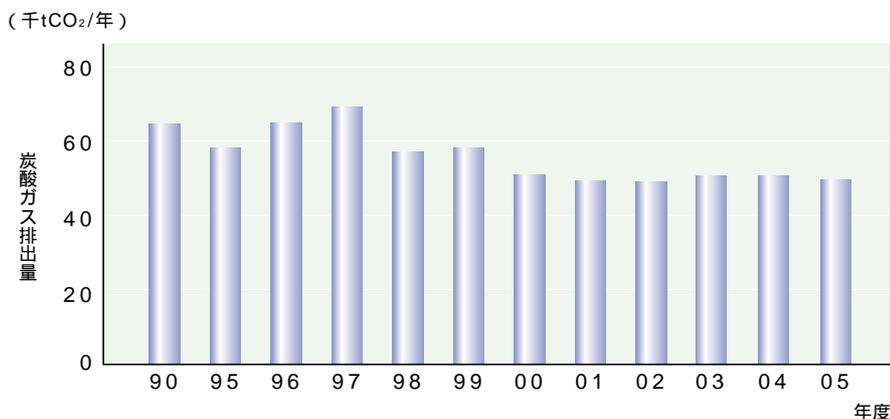
発電と同時に発生した排熱も利用して、給湯・暖房などを行うエネルギー供給システムのこと。

##### 化学的酸素要求量

（COD=Chemical Oxygen Demand）

水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、河川、湖沼、海域の有機汚濁を測る代表的な指標である。工場・事業場、家庭からの排水には多くの有機物が含まれている。これら排水が河川、湖沼、海域に放流されると、富栄養化となり、プランクトンが異常発生し、赤潮や青潮の原因となる。

炭酸ガス排出量



## 電子デバイス材料の新製品を発売

次世代向けの電池材料であるイオン性液体エレクトセルIL、高分子ゲル電解質エレクトセルTA、全固体高分子電解質エレクトセルEGをラインアップしました。エレクトセルILは、リチウムイオン電池やキャパシターの電解液用途に用いられます。また、エレクトセルTA、EGは、リチウムポリマー電池の電解質用途での需要が期待されており、アルカリ金属、ハロゲンイオン、水分を限界まで減少させて、電解質素材として十分な純度を確保しています。



イオン性液体エレクトセルIL

## 香粧品用の非イオン界面活性剤を拡充

業界トップの生産数量と、高品質を誇る非イオン界面活性剤ノイゲンは、当社が半世紀にわたり製造している代表製品です。この非イオン界面活性剤の香粧品用ノイゲンGISシリーズに新製品を追加しました。新製品は、色相が良好で、原料臭が少なく、そして、ベトツキがない延びの良い香粧品が得られます。また、油性成分との相溶性に優れ、クレンジングオイルやバスオイルの乳化分散剤、クレンジングミルクの乳化安定剤に適しています。

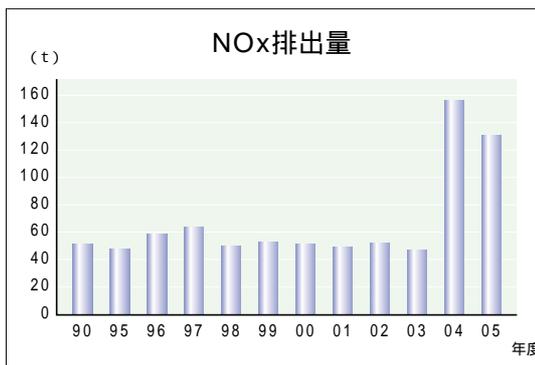
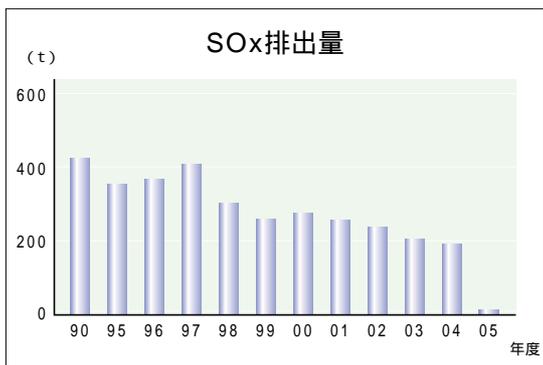


ノイゲンGISは、化粧品産業技術展(CITE JAPAN、平成17年6月、パシフィコ横浜)に出展されました。

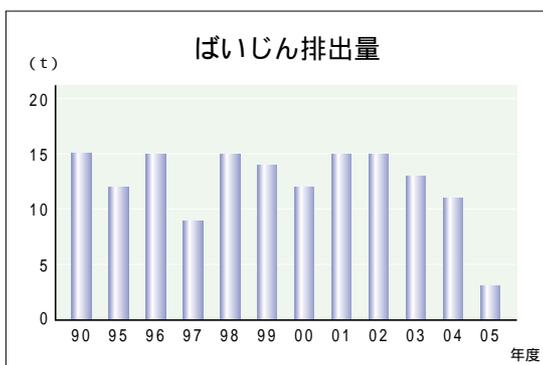
## 大気汚染物質の排出量

2005年度においては、大型ボイラーから小型ボイラーへの切替えにより、油種の変更と効率的な運転で、SOxとばいじんを大幅に減らすことができました。NOxについては、コージェネレーションの稼働により2004年度から増加しています。

さらに、効率の良いエネルギー使用方法への転換やクリーンエネルギーへの転換を進めます。



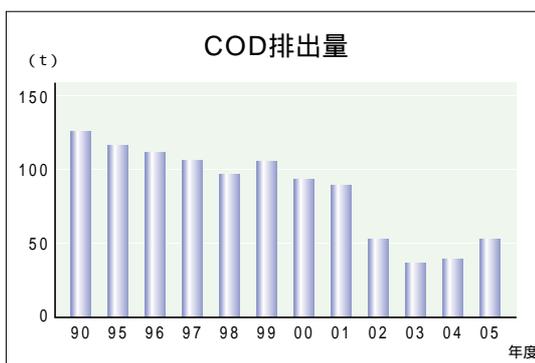
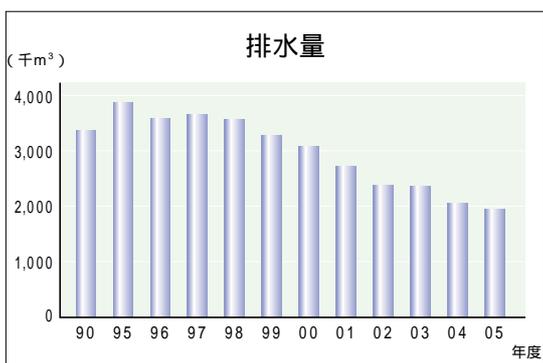
2004年度のNOx排出量は、コージェネレーション発生分の見直しを行ったため、「環境安全報告書レスポンスブル・ケア活動2005」の掲載値とは異なっています。



## 水質汚染物質の排出量

各事業場とも、生産活動にともなう排水量、COD排出量の削減に取り組んでいます。

2005年度の排水量は、前年に比べ93千m<sup>3</sup>削減しましたが、COD排出量は33%増加しました。今後も生産工程の改善などにより、汚水の発生を減らし、COD排出量の削減に取り組みます。



## きめ細かな管理で、排出量の削減を図ります。

### PRTR

当社ではPRTR法に基づき、対象になる工場で2005年度の届出を実施しました。

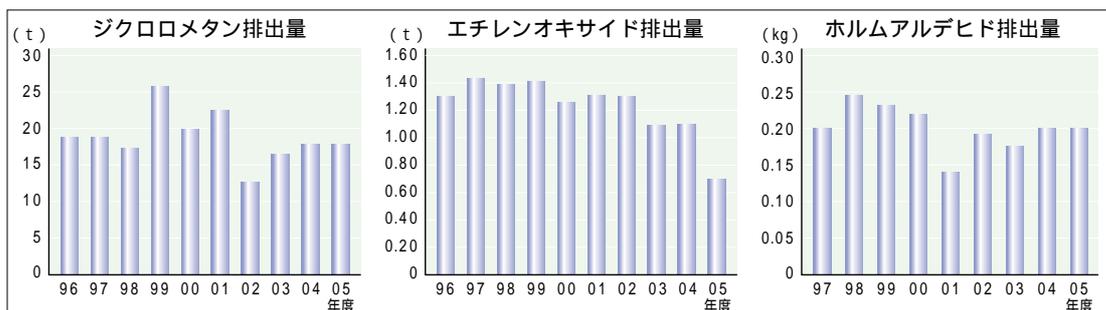
2005年度の届出対象物質は昨年と同様で39物質でした。大気への総排出量は40.1t、水域へは4.8t、土壌への排出はありませんでした。2004年度と比較して排出削減に努めましたが、大気への排出が10t増加しました。今後も設備の改善などを進め、排出削減に努めます。

### PRTR法対象物質の排出量

(t/年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	廃棄物移動量
2	アクリルアミド	0.0	0.0	0.0	0.0
3	アクリル酸	0.0	0.0	0.0	0.4
9	アジピン酸ビス(3-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.0
16	2-アミノエタノール	0.0	0.0	0.0	0.1
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る)	0.0	0.0	0.0	1.0
25	アンチモン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.3
42	エチレンオキシド	0.7	0.0	0.0	0.0
43	エチレングリコール	0.0	1.1	0.0	0.0
47	エチレンジアミン四酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0
56	1,2-エポキシプロパン(別名酸化プロピレン)	5.6	3.5	0.0	0.0
59	p-オクチルフェノール	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	0.2	0.0	0.0	0.0
80	クロロ酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0
96	クロロメタン(別名塩化メチル)	0.6	0.0	0.0	0.0
101	酢酸2-エトキシエチル(別名エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)	0.0	0.0	0.0	0.0
113	1,4-ジオキサン	0.0	0.1	0.0	0.1
145	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	17.9	0.0	0.0	23.9
181	チオ尿素	0.0	0.0	0.0	0.1
197	デカブプロモジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.9
207	銅水溶性塩(錯塩を除く)	0.0	0.0	0.0	3.8
227	トルエン	15.1	0.0	0.0	640.1
251	ビス(水素化牛脂)ジメチルアンモニウムクロリド	0.0	0.0	0.0	0.1
270	フタル酸ジ-n-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.1
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.0
293	ヘキサメチレンジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0
297	ベンジルクロリド(別名塩化ベンジル)	0.0	0.0	0.0	0.4
307	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	0.0	0.0	0.0	1.6
308	ポリ(オキシエチレン)オクチルフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.2
309	ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.4
310	ホルムアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0
314	メタクリル酸	0.0	0.0	0.0	0.0
319	メタクリル酸n-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.1
338	メチル-1,3-フェニレンジイソシアネート(別名m-トリレンジイソシアネート)	0.0	0.0	0.0	0.1
合計		40.1	4.8	0.0	673.6

当社が大気、水域に排出した物質および廃棄物として移動(下水への移動含む)した物質についてまとめたものです。



### ポイント解説

#### PRTR

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register:環境汚染物質排出移動登録)とは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出され、廃棄物として事業場の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。

2002年度より、PRTR法による排出量などの届け出義務付けに伴い、PRTR法第1種対象物質の排出量・移動量を届け出対象とし管理しています。

#### ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

PCBを使用した高圧トランス・コンデンサをはじめとするPCB廃棄物が長期にわたり処分されず、事業者において保管が行われてきたが、長期にわたる保管が継続する中でPCB廃棄物の不明・紛失が発生し、PCBによる環境汚染が懸念されている。

このようなことから、PCB廃棄物の確実かつ適正な処理を推進するため、平成13年6月にポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法が公布され施行されている。

#### PCB

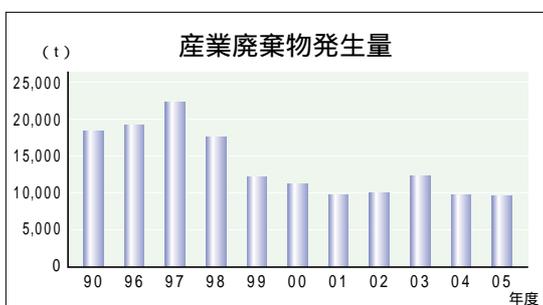
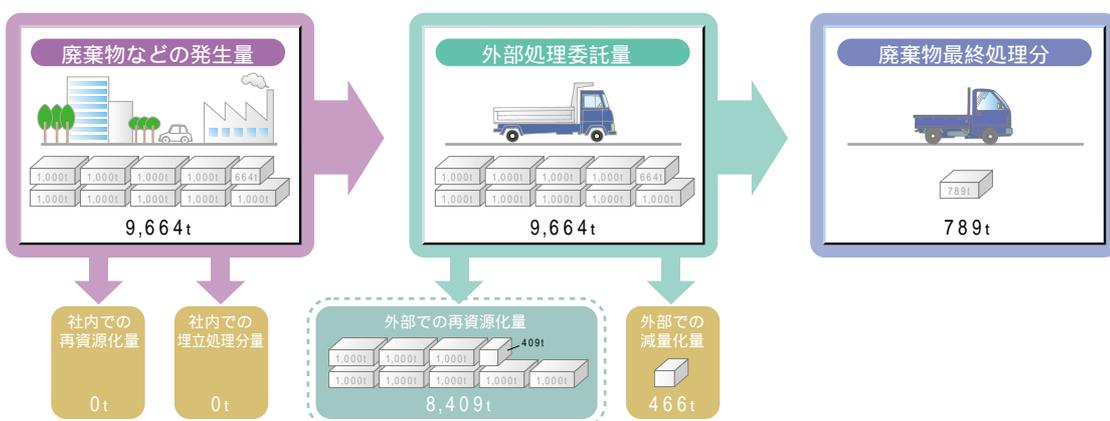
当社においても、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、対象となるトランス、コンデンサ類を適正に保管管理をしています。2005年度は、日本環境安全事業(株)の早期登録制度を活用し処理の予約を行いました。

## 産業廃棄物削減への取り組み

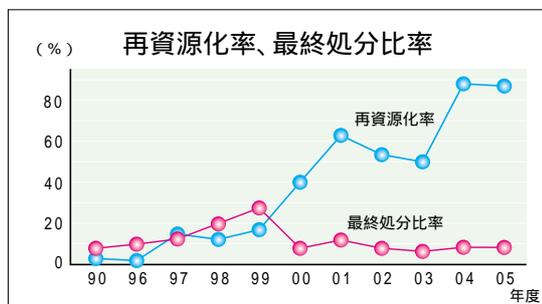
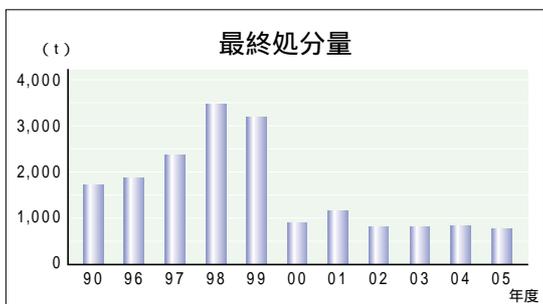
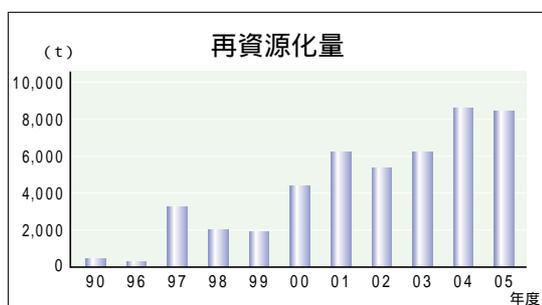
### 廃棄物

当社は、「2010年度の最終処分量を1990年対比80%削減」と廃棄物発生量の年率1%削減を目標に取り組んでいます。

2005年度の廃棄物発生量は1%減少し、対前年削減目標を達成しましたが、2010年度の目標に対しては未達であり、さらなる排出削減、分別を進め、廃棄物の最終処分量削減に努めます。



2003年と2004年の間で集計内容の変更がありました。



### 環境に関連した苦情

2005年度は、臭気1件、水質1件、騒音1件の合計3件が発生しました。いずれも直ちに、是正処置を行い、再発防止対策を講じました。今後は、再発防止のための管理を徹底していきます。

### トピックス

#### 即席麺用のDKフォーマーを新開発

DKフォーマーは、ショ糖脂肪酸エステルをベースにして、油脂や糖類などの食品素材を配合した乳化剤製剤です。新製品DKフォーマーFD-200は、でんぷんの改質による効果で、即席麺の湯戻し時のほぐれを向上させ、箸で掴みやすく食べやすい即席麺が得られます。蒸し煮した麺を水溶液に浸せきするか、水溶液をシャワーリングすることで効果が得られますので、麺に練りこむ従来型よりも、添加量が少なく済みませす。



ショ糖脂肪酸エステルを製造する滋賀工場

#### コーティング用のスーパーフレックスを新発売

コーティング用の水系ウレタン樹脂スーパーフレックス210を新しく開発しました。この新製品は、コロナ放電処理を施したポリプロピレン(PP)、ポリエチレンテレフタレート(PET)、ポリエチレン(PE)などのプラスチックへの密着性に優れ、非常に高硬度で、強靭かつ透明な皮膜を形成します。コーティングにより傷つき防止、他の基材との接着性向上や着色が施されたプラスチックは、床や壁などの建築資材への採用が進んでいます。



試験方法: 2mmマス碁盤目  
セロハンテープ剥離試験  
フィルム: PP(コロナ放電処理)  
乾燥条件: 25 80 x 5分  
乾燥膜厚: 10 μm



## 適正な安全情報を提供し、安心して使っていただく製品をお届けします。

当社では製品の安全確保およびプロダクトライアビリティ(製造物責任)を果たすため、環境・安全品質保証を担当する役員を議長とする会議を設置し、製品安全に関してフォローなどを行い、化学品の安全確保に努めています。

### 製品安全データシート

全製品について製品情報(有害性情報、物理的・化学的性質、取り扱い・保管上の注意事項、応急処置など)を記載したMSDS(製品安全データシート)を提供しています。

また、最新の安全性情報が提供できるようデータベース化し、見直し・改訂を行っています。



和文



英文

### 警告表示

製品を安全に取り扱っていただくために、警告メッセージとして警告表示および必要な情報をラベルに記載し、容器に貼り付けています。

容器イエローカードにも取り組んでいます。



### ポイント解説

#### 品質保証管理

当社では、レスポンシブル・ケア活動推進ツールの一つとして、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001を生産本部として全工場を統合して認証取得し、顧客に安心して使っていただく製品の提供に努めています。



#### 容器イエローカード

容器イエローカード(ラベル方式)とは、化学品の輸送において、混載便輸送(中継地において積み替えが発生)や包装品を少量輸送する場合など、イエローカードを携帯させる方式が困難な実態があり、イエローカード方式を補充するため、「緊急時応急措置指針」と「製品ラベル」とで構成され、製品ラベルに緊急時応急措置指針によって、該当する「指針番号」と「国連番号」を記載することにより、事故発生時の応急措置が的確になし得る方式。

当社は、物流での災害防止、安全確保のために、物流に関する協力会社の指導、教育などを実施し物流過程での事故防止に努めています。

### イエローカード、容器イエローカードの整備

当社の該当製品には全て作成し、タンクローリー輸送時などにはイエローカードを常時携帯するよう指導を行っています。

また、容器イエローカードの整備も進め、ラベルへの指針番号、国連番号の記載を行っています。



### 安全輸送、環境負荷の低減

当社では、環境にやさしい輸送と輸送保管時の容器の変形、破損など物流事故の撲滅を目指し、物流協力会社には「納品作業安全環境基準」、「プロドライバーの皆様へ」、「輸送仕様書」にて、定期的に教育・指導を行なっています。

特に、環境配慮、安全輸送、改正法規への対応について取り組みを行なっています。

1. アイドリングストップや車両整備を徹底し、排ガスなどによる環境汚染を防止します。
2. 船舶、鉄道による環境にやさしい輸送を推進します。
3. 輸送途中の「緊急時の連絡体制」を周知徹底します。
4. 改正省エネ法および労働安全衛生法改正に伴うGHSラベル表示などの準備を進めています。



## 安全衛生への取り組み

安全確保は経営の基盤であり、あらゆる事業活動の基本であると認識し、「安全第一」「人間尊重」を基幹として「災害の撲滅」、快適な職場環境の形成を目標に安全衛生委員会、SHMS委員会を通じて安全衛生活動に取り組んでいます。

2005年度の安全成績は、休業災害が2件発生し、全社の無災害記録の達成はなりませんでした。

全社の災害ゼロを目指し、「安全教育の強化」と「保護具着用の推進」など、従来から実施している「危険予知活動」「指差呼称」「5S」活動に力を入れ、さらに「リスクアセスメントの実施」により「不安全個所」「不安全設備」の改善、「不安全行動」の撲滅を進めております。

2005年度の特徴的な取り組みとして、過去に労働災害が発生した場所をマップにまとめ、労働災害の再発防止教育に力を入れています。



労働災害関連情報を掲示

## 保安防災対策投資

RC活動として、環境・保安防災・安全対策などに投資していますが、2005年度の保安防災安全対策への投資は1億2,500万円でした。今後も、保安防災安全確保への取り組みを続けます。

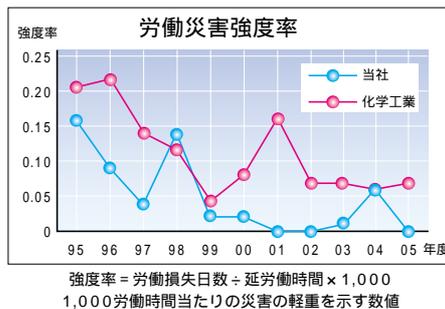
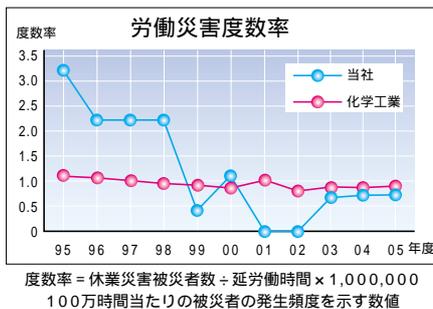


七条千本事業所の防災訓練

## 労働災害度数率・労働災害強度率(2005年1月1日~2005年12月31日)

1995年度からの労働災害度数率および強度率の推移を化学工業との比較で示しました。

97年までは工場みの数値であり、以降は全社の数値でグラフ化しております。



## 労働衛生

本社の労働衛生管理部が中心となり、衛生管理活動に取り組み、健康障害の未然防止とともに健康づくりに向け活動を展開しています。

### 快適な職場環境の維持

快適な職場環境づくりを目指して、作業方法や設備の改善を図っています。特定化学物質、有機溶剤などを取り扱う場所では、作業環境測定を行い有害物質の濃度が、管理濃度を超えないように管理しています。研究所(七条千本事業所)では、2006年2月28日に京都労働局長より「快適職場推進計画認定事業所」の認定をいただきました。

京都市南区に2007年1月の開業を旨として、新研究所の建設を進めています。新研究所では、研究員の快適な職場環境を考慮し、ドラフトなどの環境設備の充実、リフレッシュゾーンの設定、食堂・更衣室などの福利厚生設備の改善を行い快適職場への推進を計画しています。今後は、作りあげた快適な作業環境を低下させないように、日常管理(ソフト面)の充実を図ります。

### 健康づくり

定期健康診断では従業員の健康を確保するために、事業所毎に「ガンマー検査」など、法定外の検査も積極的に取り入れています。また検診結果に基づき産業医の指導、保健師による「健康相談」などを行い、健康づくりに取り組んでいます。メンタルヘルスケアでは、外部講師を招いて社内教育に積極的に取り組んでいます。

### 石綿問題の取り組み

石綿問題については、OBを含めた従業員に対する検診対応を実施しています。設備面では、安全対策のため石綿飛散の暴露が懸念される吹き付け部分や保温材、耐火材の調査を進めました。保温材において、含有個所(1カ所)が判明し、専門業者に依頼し撤去更新を行ないました。また、生産設備で現在使用しているパッキン、ガスケット類は、更新の時期に交換します。今後も石綿則、社内基準に則り対処します。



快適職場推進計画認定事業所認定証



新研究所

## ポイント解説

### 危険予知

作業にかかる前、ミーティングでその作業にひそむ危険を短時間で話し合い、「これは危険」と気づき、これに対する対策を決め、行動目標を立て、一人ひとりが実践する活動。

### 指差呼称

作業者が、作業対象・方向を「指」で「差」し、その対象が持つ名称や状態を「呼称」することにより、ヒューマンエラーを防止するための活動。

### 5S

整理・整頓・清掃・清潔・しつけの略。職場で発生するトラブルやミスが低減し、作業の効率と安全性を高めるのに効果がある活動。

### リスクアセスメント

事業場のあらゆる危険有害要因を洗い出し、それらのリスクの大きさを見積り、評価し労働者保護の観点から容認できないものを個別に具体的に明らかにする。容認できる水準までリスクを低減することを体系的に進める手法。

# コンプライアンスの徹底、企業倫理の向上に努めています。

## コンプライアンス体制の整備

当社は、社会から信頼を得られる経営基盤の構築を目指し、社会的責任に根ざした透明性のある、また公正な企業活動を行うために、コンプライアンスを真摯に受け止めてきました。

2004年4月から発進させた新中期経営計画「ADD21計画」では、「コンプライアンス経営の推進」を経営方針の一つに位置付け、同年7月には企業倫理憲章を制定し、当社の倫理目標を明らかにしています。

コンプライアンスの実践を強化するための仕組みとして、2004年7月からコンプライアンス委員会を発足させています。コンプライアンス委員会は、トップマネジメントを補佐する常務取締役を委員長とし、営業・研究・生産・人事・総務・購買の各業務に關与する役職者を委員として構成されています。定期的に開催し必要な施策とその実施に取り組むとともに、監査役も出席し連携を図っています。

さらに2005年5月からは、取締役会の事務局に法務室を加え審議内容の法的チェックを強化する一方、同年7月からは監査役の補助スタッフも新設し監査機能の一層の充実を図っています。

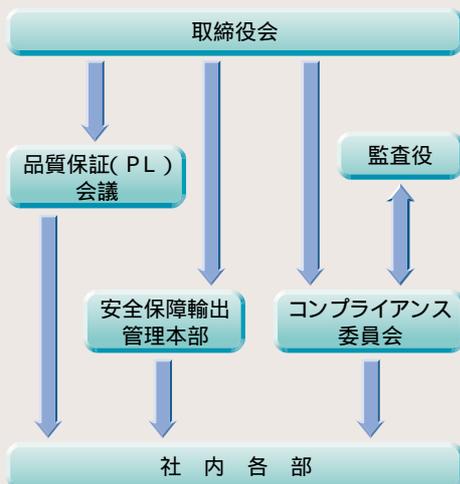
そのほか、製造物責任など当社の品質に起因するコンプライアンス問題に対処するため品質保証(PL)会議が、また外為法遵守を図るため安全保障輸出管理本部が従来から設置され、その役割を果たしています。

### 企業倫理憲章 (Hexagon Ethics)

当社は、コンプライアンスの推進が社是「産業を通じて国家・社会に貢献する」の実現に資することを確認し、以下の倫理目標 (Hexagon Ethics) に沿って、各種法令、産業界の自主ルールその他国内外の規範及びその精神を遵守するとともに、事業活動を行う各国、地域の文化、慣習を尊重し、社会的良識をもって行動することをここに宣言する。

- 1 あくなき原価還元と研究努力により、適正な価格で、健康・安全を十分に考慮した高品質の商品を開発及び提供し、顧客満足を最大限実現することに努める。
- 2 株主等のステークホルダーに対して、重要な企業情報を積極的かつ適正に開示し、経営の透明度を高めて株主等のステークホルダーの信頼を獲得する。
- 3 公正及び自由な競争を推進するとともに、反社会的な団体との関係を持たず、健全な事業活動を行う。
- 4 常に環境の視点を忘れないクリーンな事業活動を実践し、地域社会との共存、調和を図る。
- 5 研究の成果である知的財産及び顧客情報を含む機密情報の重要性を十分に理解し、適切及び厳正に管理する。
- 6 個々の従業員の人格・個性を尊重し、自己実現が図れる機会を提供する。また、安全で働きやすい職場環境を確保する。

### コンプライアンス体制の枠組み



## 役員・従業員行動宣言

企業倫理憲章をさらに具体化しその実効性を確保するため、役員、従業員の行動指針を明示した「役員・従業員行動宣言」を2005年12月に制定しました。

この行動宣言には、全ての執行役員が署名を行い、さらにいつでも手元で確認できるように、携帯カード化のうえ、全役員および全従業員に配布しています。

## コンプライアンス意識調査

コンプライアンス経営の浸透を確認するため、2005年12月に従業員に対し「コンプライアンス意識調査」をアンケート方式にて実施しました。

今後も継続的に実施を行い、コンプライアンスを社内により一層根付かせるために活用します。

## 公益通報ホットライン

法令違反行為などを、従業員が相談・通報する窓口として、2006年4月に「公益通報ホットライン」を設置しました。

この制度により、通常では拾いきれないコンプライアンスリスクを、社内において早期に発見、解決していきます。

## 四日市工場



四日市工場 工場長 杉本 修



四日市工場は、伊勢湾、鈴鹿山系、そして木曾三川に囲まれた、水と緑が豊かな三重県北部に位置しています。この恵まれた環境と豊かな地域を守るため、四日市工場の全ての事業活動において、環境への配慮や継続的な環境保全に努めています。また、環境負荷の低減を図るために、省エネルギー、廃棄物の削減、汚染の予防、リサイクルなどを推進し、環境改善に取り組んでいます。

所在地 三重県四日市市千歳町7

敷地 17,647m<sup>2</sup>

主要製品 ポリエーテルポリオール(ハイフレックス)  
ウレタンプレポリマー(ポリグラウト、ポリフレックス)  
光硬化モノマー・オリゴマー(ニューフロンティア)  
アニオン界面活性剤(モノゲン)、給油・仕上剤(パンソフター)  
カチオン界面活性剤(カチオーゲン)、難燃剤(ピロガード)

項目	2004年度		2005年度	
	実績	実績	対前年比(%)	
SOx排出量(t)	2.8	3.6	128.6	
NOx排出量(t)	4.8	5.8	120.8	
ばいじん排出量(t)	0.1	0.1	100	
排水量(千m <sup>3</sup> )	554.0	454.7	82.1	
COD排出量(t)	7.0	3.7	52.9	
炭酸ガス排出量(千tCO <sub>2</sub> )	6.5	6.4	98.5	
産業廃棄物発生量(t)	5872.0	6074.0	103.4	
最終埋処分量(t)	284.0	237.0	83.5	

## トピックス

## YS(5S)活動

昨年の重点課題として“5S活動による「安全の確保」「クレーム・トラブルの防止」「業務改善」の実施”を目的に掲げ、5S活動のスタートを切りました。当工場ではこれまでも、整理、整頓、清掃に努力してきましたが、さらに、これらを徹底浸透させ、5S定着による快適な職場、安全な職場、誇れる職場をつくりあげ、“仕事を安全に、正しく、早く、安く、楽に”の実現を目指しています。この活動を通じ、クリーンで効率的な工場に仕立て直し、環境・安全・品質の向上に繋がります。



## 保安防災

防災訓練では、毎月さまざまな訓練を基本に戻って実施しています。引き続き、保安・労働災害防止に努めます。



## 環境美化

工場周辺の道路を中心に環境美化活動を積極的に取り組んでいます。

歩道の草取り、ポプラ並木の落ち葉拾い、公衆電話、バス停、側溝などの公共施設の清掃活動をしています。



## 大潟工場



大潟工場 工場長 平原 正昭

大潟工場は、CMC、水系ウレタン樹脂製品などの高機能化学製品を製造する工場です。「製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、人の安全と健康および環境の保全に配慮し、持続的発展と豊かな社会の実現に貢献する」という基本理念に基づき、社会貢献活動を推進しています。緑豊かな自然と日本海を臨む恵まれた環境に融和し、さらなる環境保全に取り組むとともに、継続的改善を積極的に図り、住みよい地球と心豊かな社会にするよう努めます。

所在地 新潟県上越市大潟区犀潟230

敷地 87,116m<sup>2</sup>

主要製品 CMC(セロゲン、DKSファインガム)  
水系ウレタン樹脂(スーパーフレックス、エラストロン)  
業務用洗剤(ゲンブ)、カチオン界面活性剤(アミゲン)  
ポリビニルピロリドン(ピッツコール)



項目	2004年度		2005年度
	実績	実績	対前年比(%)
SOx排出量(t)	182.1	4.4	2.4
NOx排出量(t)	131.9	101.5	77.0
ばいじん排出量(t)	9.3	1.0	10.8
排水量(千m <sup>3</sup> )	477.3	507.0	106.2
COD排出量(t)	24.0	38.8	161.7
炭酸ガス排出量(千tCO <sub>2</sub> )	24.1	26.9	111.6
産業廃棄物発生量(t)	778.6	878.0	112.8
最終埋立処分量(t)	390.0	492.0	126.2

2004年度のNOx、ばいじん排出量は、コージェネレーション発生分の見直しを行ったため、「環境安全報告書レスポンス・ケア活動2005」の掲載値とは異なっています。

## トピックス

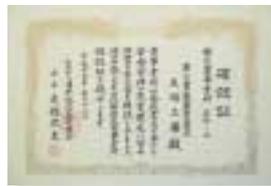
## 保安防災

事故および緊急事態に対応するため、公的消防隊からの指導も含め防災訓練などを実施し、緊急処理や汚染の拡大防止措置が的確に行えるよう定期的に模擬訓練を行っています。また、緊急呼び出しをスムーズに行えるように「自動緊急連絡システム」の導入も行っています。



## 安全衛生

(社)日本化学工業協会から「無災害事業所確認証」を授与されました。これは環境・安全とも無事故であり休業災害がないことが条件になっているものです。



## 学生実習

学校と企業との連携により、本年度は2名の高専学生インターシップを受け入れ、製品分析などの実習を通じて化学を学んでいただきました。



## 地域との共生

2005年6月18日に上越市リージョンプラザで催されました「上越産業フェア」に近隣企業とともに出展しました。



毎年2月、工場運営を地域の皆さんに知っていただくため、地元町内会役員と工場幹部による意見交換会を実施しております。

上越地区環境保全協議会から環境保全と産業の発展寄与に対し表彰状を授与されました。

毎年5月30日を「ゴミゼロの日」として地域行政が清掃作業を推進しています。当社従業員が工場から海岸までの道路のゴミ回収作業を行うなど、地域との交流を図りながら環境美化運動に取り組んでいます。

## 滋賀工場



滋賀工場 工場長 関口 恒



滋賀工場は、織山をいただきマザーレイク琵琶湖を望む東近江に立地する、緑豊かな工場です。全ての事業活動において、世界基準を目標に環境に配慮し、継続的改善で環境保全に努めるとともに、地域社会との共生を目指すことを基本方針としています。環境負荷低減を図るため、コージェネレーションの導入、ゼロエミッションやグリーン購入の推進に取り組んでいます。

所在地	滋賀県東近江市五個荘日吉町427
敷地	101,400m <sup>2</sup>
主要製品	ショ糖脂肪酸エステル( DKエステル) 食品添加物( モノエース、DKフォーマー、DKクリーマー、サニーセーフ) ポリアクリルアמיד( ハイセツ) ポリエステルポリオール( パオゲン)

項目	2004年度		2005年度	
	実績	実績	実績	対前年比(%)
SOx排出量(t)	5.6	6.5	116.1	
NOx排出量(t)	19.7	23.8	120.8	
ばいじん排出量(t)	1.7	2.3	135.3	
排水量(千m <sup>3</sup> )	1028.4	1005.0	97.7	
COD排出量(t)	8.9	10.4	116.9	
炭酸ガス排出量(千tCO <sub>2</sub> )	19.8	16.6	83.8	
産業廃棄物発生量(t)	2992.0	2533.0	84.7	
最終埋処分量(t)	47.0	35.0	74.5	

### 工場長方針

顧客満足を得るために

2006年の工場標語：

“現場力で 喜び合える もの造り”

工場従業員の地道な活動と力の結集により継続的改善を行い、顧客を始めとしたステークホルダー全員が喜び合える「もの造り」ができるよう努力します。

行動指針：

“明るく 元気に 身体を遣う”

いつも前向きな「明るい」姿勢で、心身ともに健康な安全第一の元気で、全身を隈なく遣って、全力で行動します。

### トピックス

#### 省エネルギーへの取り組み

工場内に天然ガスの自家発電設備を設置し電力・蒸気を供給し、エネルギーの効率的な使用による省エネルギーおよび環境負荷低減を図るため、コージェネレーションシステム設備の建設に着工しました。着工にあたっては地域住民への説明会を開催し、理解を得ると共に完成後の設備見学会も計画しています。



#### 廃食油の再資源化

滋賀県が取り組んでいるバイオディーゼル燃料の利用に参画しています。廃食油をバイオディーゼル燃料化し、軽油に替わる燃料として再利用するプロジェクトです。これまで廃棄物処理をしていた社員食堂の天ぷら油をはじめ、従業員の家庭で使用した油の回収を進めています。



#### 地域コミュニケーション

工場近隣の瓜生川の清掃活動を定期的に行い、近隣の皆様と共に環境美化に努めています。



近隣の住民と定期的に懇談会を開催し、コミュニケーションを図っています。



五個荘中学一年生の職場見学を実施しました。実際の職場を見学し、働く人の姿勢、苦勞に直接ふれ、働くことの厳しさや働くことの意識を深めることを目的に実施されています。



会社概要

社名 第一工業製薬株式会社

創業 明治42年4月

創立 大正7年8月

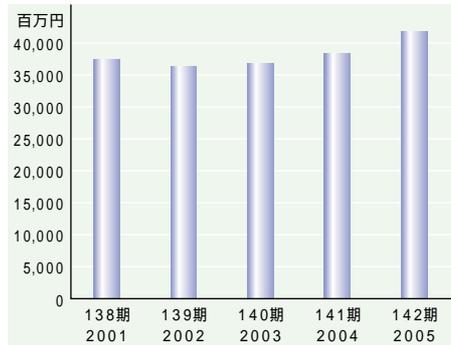
代表者 代表取締役社長 津田 章裕

資本金 66億5,039万円(2006年3月末現在)

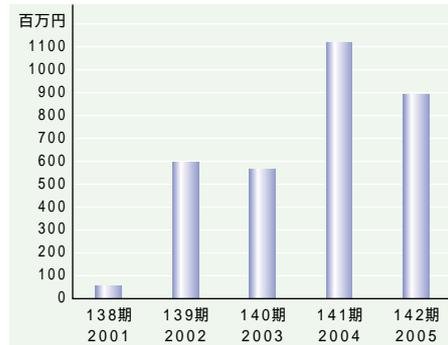
従業員数 650名(2006年3月末現在)

事業分野 界面活性剤(各種イオン性界面活性剤)、  
 アメニティ材料( CMC、シヨ糖脂肪酸エステル、  
 ポリアクリルアミド、ポリビニルピロリドン )、  
 ウレタン材料( ポリエーテルポリオール、  
 ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム )、  
 機能材料( 光硬化モノマー・オリゴマー、水系ウレタン樹脂、  
 難燃剤 )、電子デバイス材料( 導電性ペースト、セラミックス材料、  
 高分子固体電解質、イオン性液体 )の製造・販売

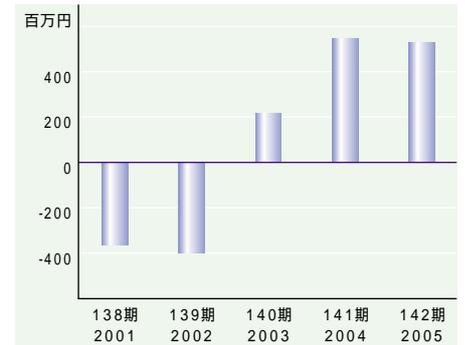
連結売上高の推移



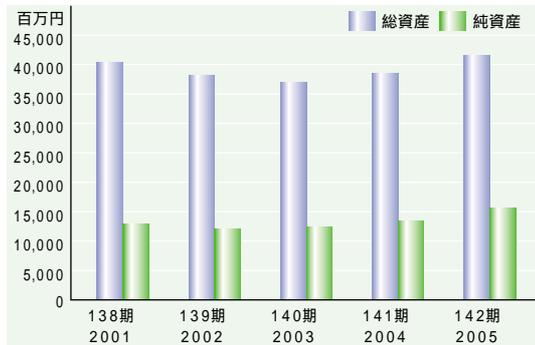
連結経常利益の推移



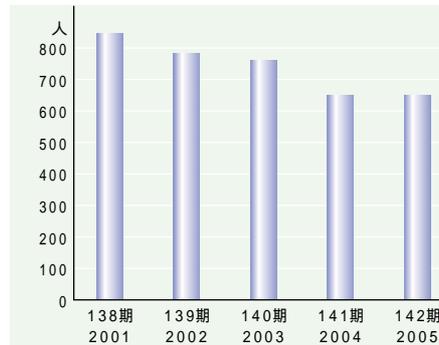
連結当期純利益の推移



連結総資産および純資産の推移



従業員数の推移



セグメント別業績推移(連結)



## 沿革

- 明治42年 負野薫玉堂にて創業。  
 大正3年 合名会社負野工業製薬所を設立。  
 大正5年 本社と京都工場を下京区七条千本東に新築移転。  
 大正7年 第一工業製薬株式会社を設立。資本金50万円。  
 大正15年 本社と京都工場を下京区七条千本南に移転。  
 昭和13年 四日市工場を新設。  
 昭和24年 株式上市。資本金6,000万円。  
 昭和31年 資本金4億5,000万円。  
 昭和34年 四日市合成(株)を設立。  
 昭和35年 大瀧工場新設。資本金7億5,000万円。  
 昭和36年 資本金13億円。  
 昭和44年 日本レプロス(株)を設立。  
 昭和48年 ゲンプ(株)設立  
 昭和53年 晋一化工股份有限公司を設立。  
 昭和57年 第一クリーンケミカル(株)を設立。  
 昭和60年 日本レプロス(株)を第一化学工業(株)に社名変更。  
 昭和61年 京都エレックス(株)を設立。  
 昭和62年 ケイアンドディーファインケミカル(株)を設立。  
 昭和63年 (有)第一セラモを設立。  
 平成元年 創業80周年。第一建工(株)を設立。  
 平成2年 資本金55億7,700万円。  
 平成4年 天津達一琦精細化工有限公司を設立。
- 平成8年 PTダイイチキミアラヤを設立。  
 米国EPA(環境保護庁)オゾン層保護賞を受賞。  
 平成10年 大瀧工場CMC製造でISO9002を取得。  
 レスポンシブル・ケア活動を開始。  
 平成11年 (有)第一セラモを第一セラモ(株)に組織変更。  
 平成12年 四日市工場でISO9002を取得。  
 京都工場を閉鎖。  
 平成13年 第一化学工業(株)を吸収合併、滋賀工場となる。  
 ISO9002を取得。  
 本社を京都烏丸御地に移転。  
 平成14年 全工場でISO14001の認証を取得。  
 (株)ソリオンを設立。エレクトセル(株)を設立。  
 晋一化工科技(無錫)有限公司を設立。  
 平成15年 全工場の製品対象にISO9001を取得。  
 環境安全報告書を創刊。  
 平成16年 帝開思(上海)国際貿易有限公司を設立。  
 京都一来(上海)電子材料有限公司を設立。  
 平成17年 双一力(天津)新能源有限公司を設立。  
 天津達一琦精細化工有限公司の新工場完成。  
 平成18年 資本金66億5,039万円。  
 研究部門ISO9001を取得。

## 事業所

### 滋賀工場

東近江市五個荘日吉町427

### 本社

京都市中京区御池通東洞院西入る笹屋町435  
 京都御池第一生命ビル3階

### 研究所

京都市下京区西七条東久保町55

### 大阪支社

大阪市中央区高麗橋4-2-16  
 大阪朝日生命館2階

### 九州支店

福岡市博多区博多駅南1-2-3  
 博多駅前ビル4階

### 大瀧工場

上越市大瀧区犀瀧230

### 東京支社

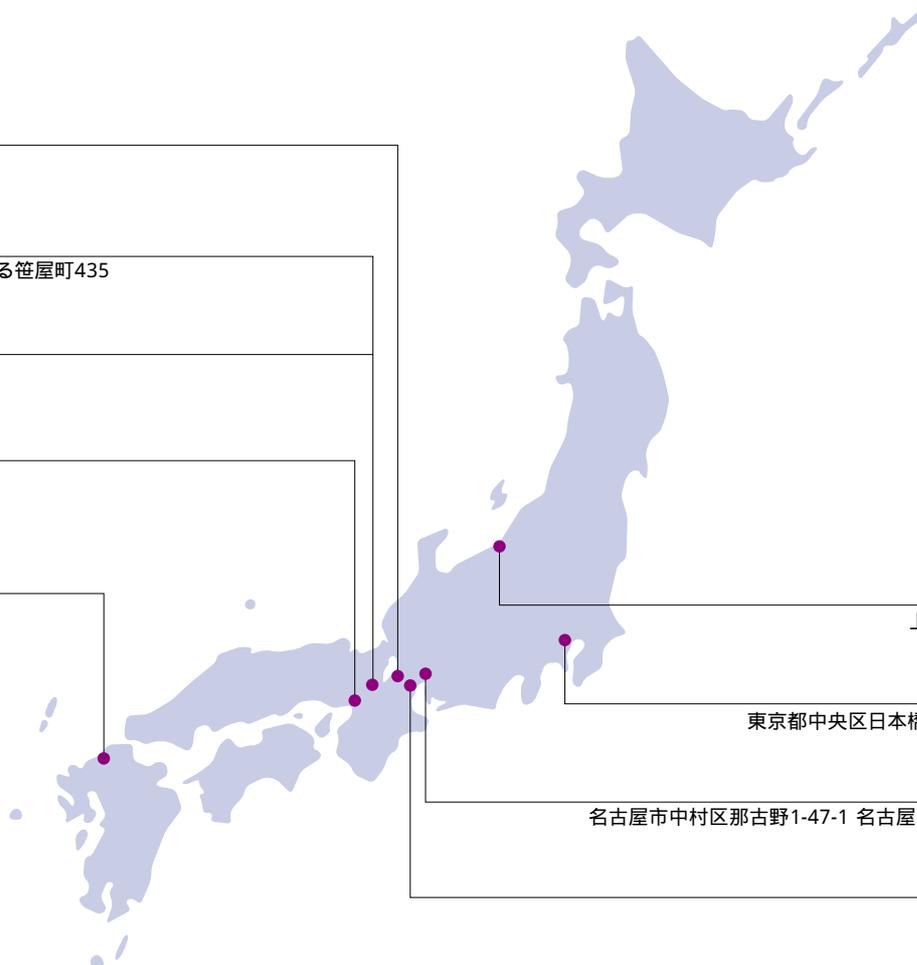
東京都中央区日本橋3-12-1 三木ビル3階

### 名古屋支店

名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル8階

### 四日市工場

四日市市千歳町7





第一工業製薬

本報告書に関するお問い合わせ先

第一工業製薬株式会社 環境安全品質部

〒600-8873 京都市下京区西七条東久保町55  
TEL. 075-321-1477 FAX. 075-322-2615

[www.dks-web.co.jp](http://www.dks-web.co.jp)



このカタログの印刷は環境にやさしい大豆油インキを使用しています。



古紙合成分率100%再生紙を使用